

貸借対照表

令和6年 3月31日

学校法人 旭川荘
(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(987,574,525)	(1,007,276,013)	(△ 19,701,488)
有形固定資産	(624,754,967)	(642,960,464)	(△ 18,205,497)
建物	424,081,330	439,530,195	△ 15,448,865
建物附属設備	9,962,245	13,926,171	△ 3,963,926
構築物	4,416,713	5,133,828	△ 717,115
教育研究用機器備品	11,279,836	9,679,212	1,600,624
管理用機器備品	2,779,052	3,602,345	△ 823,293
図書	172,235,791	171,088,713	1,147,078
特定資産	(212,761,808)	(214,257,799)	(△ 1,495,991)
退職給与引当特定資産	40,523,537	42,019,528	△ 1,495,991
減価償却引当特定資産	162,238,271	162,238,271	0
第2号基本金引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	(150,057,750)	(150,057,750)	(0)
電話加入権	57,750	57,750	0
有価証券	150,000,000	150,000,000	0
流動資産	(109,117,954)	(120,556,039)	(△ 11,438,085)
現金預金	60,692,362	69,491,108	△ 8,798,746
未収入金	47,744,882	50,377,031	△ 2,632,149
前払金	664,870	687,900	△ 23,030
立替金	15,840	0	15,840
資産の部合計	(1,096,692,479)	(1,127,832,052)	(△ 31,139,573)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(115,903,537)	(124,579,528)	(△ 8,675,991)
長期借入金	75,380,000	82,560,000	△ 7,180,000
退職給与引当金	40,523,537	42,019,528	△ 1,495,991
流動負債	(41,941,054)	(51,150,738)	(△ 9,209,684)
短期借入金	7,180,000	7,180,000	0
未払金	14,832,273	11,213,388	3,618,885
前受金	11,507,500	19,983,750	△ 8,476,250
預り金	8,421,281	12,773,600	△ 4,352,319
負債の部合計	(157,844,591)	(175,730,266)	(△ 17,885,675)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(865,284,441)	(858,124,325)	(7,160,116)
第1号基本金	814,284,441	807,124,325	7,160,116
第2号基本金	10,000,000	10,000,000	0
第4号基本金	41,000,000	41,000,000	0
繰越収支差額	(73,563,447)	(93,977,461)	(△ 20,414,014)
翌年度繰越収支差額	73,563,447	93,977,461	△ 20,414,014
純資産の部合計	(938,847,888)	(952,101,786)	(△ 13,253,898)
負債及び純資産の部合計	(1,096,692,479)	(1,127,832,052)	(△ 31,139,573)

注記 1. 重要な会計方針

(1) 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、岡山県私学振興財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

(3) 食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収入は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等。

3. 減価償却額の累計額の合計額

なし

336,199,994円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:

146,792,190円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合のその旨と対策

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

「減価償却引当特定資産」への繰入を令和5年度から、当分の間、休止する。